

大阪維新の会 大阪府議会議員団の府政報告

府議会は地方議会議員の特権的な年金加入に断固反対します!

維新府議団提案の意見書案を全会一致で可決! 10月25日(9月定例会) **全国初の反対表明** (都道府県議会で)

全国都道府県議長会などが「地方議会議員の厚生年金加入」をかねてより推進しています。地方自治体を事業主と見なして厚生年金に地方議会議員を加入させるというものです。維新府議団は、これには終始一貫して反対してきました。

地方議会議員の厚生年金加入を認めると、厳しい財政状況にある地方自治体に事業主負担という新たな公費負担が生じ、府議会だけでも毎年1億5000万円、全国で約200億円もの公費負担となります。

地方議会議員年金制度は廃止されましたが、元議員等の既存支給者への給付は続いています。この先約50年、公費負担累計総額は約1兆1400億

円にもものぼる巨額となり原資はすべて税金で、国や各地方自治体の財政運営に影響を与えています。

即ち、地方議会議員年金制度廃止の後始末のために、莫大な税金投入がこの先数十年も続く上に、厚生年金加入でさらなる税金投入が必要となるのです。

かつて議員特権と批判され、すでに廃止された年金制度を、形を変えて復活させるようなことは、批判の的となるだけであり、到底国民の理解を得られるものではありません。

※意見書案の全文は大阪維新の会大阪府議会議員団のHPをご覧ください。



鈴木 憲 政調会長

日本の成長をけん引する グローバル都市・大阪の 実現をめざして

9月定例会代表質問
鈴木 憲 政調会長



吉村洋文 知事

成長型IRの大阪誘致

Q 成長型IRの大阪誘致に向けた今後の戦略について伺う。

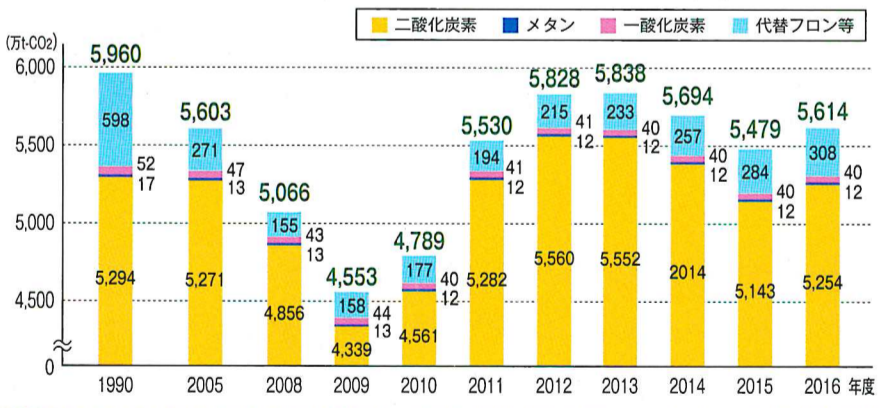
A 年内には事業者公募(RFP)をスタートして、来年春頃には事業者を決定。大阪IRが、長く大阪・関西の経済振興・観光振興に寄与していくために、更新基準の明確化をはかる条例について、検討する。

地球温暖化対策

Q 地球温暖化対策の取り組みについて伺う。

A 事業者には、温室効果ガス削減の対策計画や実績報告の届出を義務づけ、中小企業や府民には、省エネ診断の実施、省エネ・省CO2セミナーの開催など、普及啓発に取り組み、さらなる温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

大阪府における温室効果ガス排出量の推移



代表質問の全容については大阪府議会ホームページをご覧ください。

いじめ問題の早期発見・解決

Q いじめ問題の早期発見のためのLINE相談の拡充について伺う。

A LINE相談については、7月から毎週月曜日に実施し、多くの子どもからのアクセスに対応。さらに、来年1月から小学生の相談も受け付け、また、3月まで実施期間を延長するなど事業の拡充に向け準備中。次年度以降の継続実施も検討する。

医療的ケア児の通学支援

Q 医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援策の拡充について伺う。

A 8月現在、高等学校を含めて府立学校には、医療的ケアが必要なために通学が困難な児童・生徒は160名程度在籍。来年度に向けて、これらのすべての子どもたちを対象とする通学支援の仕組みを構築する。

共生社会の実現

Q 国際都市にふさわしい人権環境の整備について伺う。

A 性的マイノリティについては、パートナーシップ宣誓証明制度など、具体的な取り組みを検討。ヘイトスピーチについては、国への働きかけを含め、私が先頭に立ってヘイトスピーチの無い大阪を目指す。真の共生社会の実現に向け、全力で取り組む。

都構想の効果

Q 都構想の効果について伺う。

A 270万人より、70万人の基礎自治体の方が、きめ細かく効率的な行政運営が可能。広域一元化により効率的な社会資本整備が進めば、経済効果に加えて、民間資本を呼び込む効果も期待できる。今後の協議会では、こうした効果が最大限に発揮される制度設計をめざし、前向きな議論を重ねる。

大阪都構想 来秋の住民投票実施に向けて議論が活発化! 制度設計の大枠が固まる

11月22日の議論
(制度案の協議)

協議の結果、制度の骨格が固まり、年明けから協定書案(都構想の設計図)の作成に着手の見込み。

| | |
|---------|--|
| 特別区設置日 | 2025年1月1日 |
| 特別区の区割り | 淀川区、北区、中央区、天王寺区の4特別区 |
| コスト抑制策 | 庁舎を建設せず、現在の大阪市役所を活用(→約300億円削減) |
| 事務分担 | 消防や上下水道を府に移管、私立幼稚園の設置認可やパスポート交付を特別区に移管 |
| その他 | 2026年度から新北區に児童相談所を設置(→全特別区に設置)、介護保険事業を4特別区の一部事務組合で実施 |

| | | |
|-----------------|------------------|------------------|
| 経済効果額は10年で | 行政の効率化による歳出削減効果 | 大阪府の産業などへの経済波及効果 |
| 1兆円超と試算! | 1兆1,409億円 | 1兆1,511億円 |



法定協議会 11月22日(大阪府会特別委員会)